

展 望 向社会的行動の発達

菊 池 章 夫
(福島大学)

向社会的行動の発達をめぐる研究をまとめたものとしては、Mussen & Eisenberg-Berg (1977) がある。1970年代の中頃までの事情はこの本によって知ることができるが、筆者は数年前にこの本の邦訳を作ったことがあるので、それを材料にして、この領域の研究のアウトラインを示したい(1-5)。Yarrow, Waxler & Chapman (1983)は、その後の研究の動向をも含めてまとめられたもので、次にはそれを参照しながら、向社会的行動の発達についての研究がかかえている問題点を考えたい(6)。さらには、この点についてのわが国での研究も不十分ながらぼつぼつ始められているので、それにもふれることとしたい(7・8)。

1 定義とモデル

向社会的行動 prosocial behavior は、次の4つの条件を伴った行動を指すことが多い(菊池 1983)。その第1は、この行動が他人あるいは他のグループについての援助行動であることである。相手の利益になり、相手を助けることになるタイプの行動が向社会的なものである。しかし第2の条件としては、相手から外的な報酬を得ることを目的にした場合には、その行動を向社会的ということとはむずかしい。金銭や物質的な報酬を目的とした行動は、たとえそれが相手への援助行動であったとしても、向社会的行動とはいえない。第3に、この種の行動には、それをすることに何らかのコスト(損失)が伴うのが普通である。このコストには、ちょっとした時間の損失や金銭的なロスから生命の危険まで、さまざまな場合が含まれている。第4の条件は自発性であって、他人からの強制や心理的圧迫の結果いやいやながらとられる行動は、向社会的とは呼びにくいものであろう。

この4つの条件は、向社会的行動と他の種類の行動(反社会的、非社会的行動を含めて)とのちがいを明らかにしてくれるものといえる。しかし一方、この4つの条件すべてが満たされなければ向社会的とはいえないということになれば、このタイプの行動はきわめてまれな幅の狭い行動になってしまう。たとえば外的報酬の条件は、向社会的行動の研究者をいつも悩ませてきた条件である。私たちが向社会的行動をとることによってあるコスト(損失)を引き受け、そのことから内的な報酬(自

信が増したり、自尊心が高まったり)を得ることは認めてよい。だがこの場合、外的な報酬を目的とすることは除かなくてはならない。しかし、外的報酬を目的としているかどうかは、どのようにして確かめることができるのだろうか。またこのタイプの行動の結果として、外的報酬がもたらされることも少なくないし、そのことを私たちは意識せずに行動できるのだろうか。向社会的行動の規範としてよくとりあげられる互惠性 reciprocity の規範には、ある意味でこうした内容が含まれている。

自発性の条件についても、同じような問題がある。周囲に向社会的行動のモデルが存在する場合に、より向社会的に行動しやすくなることは、モデリングの実験が繰返し示してきたところである。こうしたモデルの行動を手がかりに幼児が向社会的行動をする場合には、そこに自発性があるとは考えにくい。もちろんこのことは、この幼児が発達の過程で次第に自発的にこのタイプの行動をとるようになることを否定するものではない。このように考えてくると、ここでみた4つの条件をきびしく求めることは、向社会的な発達を考える場合には、適切なやり方ではないということになる。こうした問題を考える場合には、もっとゆるやかな条件を求めた方がよいのかもしれない。とすれば、向社会的行動が他人への援助行動であり、ある種のコスト(損失)を伴ったものであることは欠かせないにしても、外的報酬や自発性の条件は、それぞれの場合に応じて柔軟に適用した方がよいといえる。

図1に示したのは、このような意味での向社会的行動を理解するためのモデルである(菊池 1983)。この種の行動がとられるかどうかは、私たちがどんな家庭で育ったか、そこでどんなしつけを受けたかによって左右される。向社会的行動のモデルが周囲にいた場合とそうでない場合とでは、そのちがいは大きくなる(社会化変数)。向社会的行動が求められている状況が緊急なものである場合(助けを求めているおぼれた子)とそうでない場合(赤い羽根の募金)では、そこでの行動のしかたは別のものになる。近くに自分以外にも助けの手をのべる可能性のある人がいる場合とそうでない場合、自分が快適な気分であるのか沈み込んでいるのか(状況的変数)。助けを求めている人が知人なのか、はじめて出会

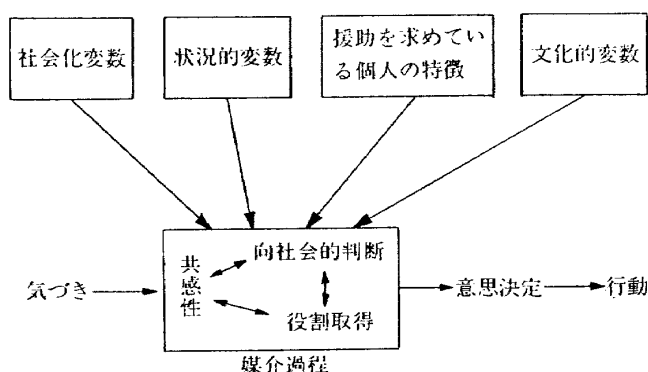


図1 向社会的行動のモデル (菊池 1983)

った人なのか。子どもや老人などの弱者なのか、それとも若者なのか（援助を求めている個人の 特徴）。向社会的に行動することが規範となっている社会とそうでない社会があるし、こうした点には階層差や地域差があるかもしれない（文化的変数）。

また、向社会的行動の生起のプロセスから考えてみると、そこには状況の認知（気づき）から始まって意思決定、実際の行動へという動きを仮定することができる。そして「気づき」と「意思決定」とを媒介する要因として、向社会的判断と共感性、役割取得能力が考えられる。向社会的な判断は、ある状況の中で自分がどう行動したらよいかを決定する基本的な枠組みとなるものである。これに対して、共感性や役割取得能力は、この判断を基にして具体的な行動がとられる場合に、その動機づけのはたらきをするものといえる。この3つの要因は、いずれも発達的に変化するものであり、その背景にはより一般的な認知能力の発達がある。

2 向社会的判断

「ボブは水泳の上手な若者ですが、身体障害で歩けない子に水泳を教えてくださいと頼まれました。水泳を練習すればこの子も足が強くなって、歩けるようになるかもしれないというわけです。この役をうまくやることができるのは、この町ではボブだけです。というのは、救助法を知っていて、水泳を教えたこともあるのは、ボブだけだからです。でも身体障害の子を教えると、仕事をし、学校へ行った残りのボブの自由時間は、ほとんど全部それにとられてしまいます。それにボブは、これから始まる何回かの重要な大会のために、できるだけ多く練習をしたいと思っています。自分の自由時間を全部使って練習をしないと、ボブが大会で勝つチャンスは少なくなりますし、大学への奨学資金や賞金も手に入れることはむずかしくなるのです。ボブはこの身体障害の子に教えるのを引き受けるべきでしょうか。それはどうしてですか。」

これは Eisenberg-Berg (1976) が、小学生と中・高校生を対象にして、向社会的判断の発達を調査した際に使った例話の1つである。ボブの直面している問題からわかるように、向社会的な行動では相手のために自分から自発的にある行動をとることが条件となっている。しかもその際には、そこから外的な報酬を得ることが目的となっておらず、むしろ自分の側である程度の損失や犠牲を負担することが求められている。この研究の結果からわかったことは、向社会的判断には次のような発達の段階があるということである。

- ・段階1：快楽主義的で実際の傾向（道徳的な配慮よりも、ある行動をすることが自分に役立つかどうか）が問題となる。相手を助けるかどうかは、そこから何か得るものがあるかどうか、将来お返しがあるかどうかによる。）
- ・段階2：「他人の要求」志向（相手の要求が自分の要求と矛盾するものであっても、相手の要求に関心を示すことがある。この関心は、「あの子お腹すいてるよ」「あの女の子あれがほしいんだよ」といった単純な表現をとるが、必ずしも相手の立場に立ってこうしたことが言われているわけではない。）
- ・段階3：紋切り型の対人的志向（良い人・悪い人、良い行動・悪い行動といった紋切り型のイメージ、周囲の人々から受けいれられたり認められたりすることが、向社会的行動をするかどうかの理由になる。例えば、困っている子を助けるのは「いいことだし、私が助けたら、あの子もっと私を好きになるわ」というわけである。）
- ・段階4a：共感的志向（相手に対する共感的反応や相手の立場に立って考えること、自分の行動の結果についての評価などが問題になる。例えば、「ボクはあいつがどう思ってるか知ってる」「もし助けなかったら悪いって思ったの。だって痛がってるんだもの」といった具合である。）
- ・段階4b：内面化された価値や規範、義務、責任などによる正当化（こうした点についての言及がわずかながらみられる段階。自尊心や自分の価値によって判断されたことが言われた場合。）
- ・段階5：強く内面化された段階（内面化された価値や規範、義務、責任、自尊心などについての明確な言及がみられる。「私は助ける責任があるって、本当に思うのよ」「助けなかったら気分が悪くなる。だって自分がいつも思っているようにやらなかったことになるんだから」。）

段階1の判断（快楽主義と実際の志向）は小学生にだけみられるし、社会的承認や善悪についての紋切り型の

判断(段階2・3)も、小学生に多かった。段階4a(共感的志向)は中・高校生でいちばん多くみられた考え方であったが、小学4年生でも、ある程度こうした反応がみられた。自分の中に内面化された価値や規範への言及は中・高校生になると多くなるが、特に高校生ではそうしたことが言えるという。

この研究からわかったことは、子どもの向社会的判断が一定の段階を踏んで発達していくこと、そしてこの発達が一般的な道徳性の発達よりもやや早いものであるということである。例えば、道徳的判断の発達を問題にしたものとして有名な Kohlberg の段階では、10歳以下の子どもは権威と罰を重視する第1段階にあったが、向社会的行動の場合には、7歳児でもこうした判断(段階1)は少なかったのである。

3 共感性と役割取得能力

向社会的判断の発達についての研究は、この種の発達が基本的には、子どもの認知的能力の発達によって左右されていることも示している。しかし、向社会的判断が実際の向社会的な行動を起こさせるようになるためには、この2つを結びつける動機づけの過程が必要になる。こうした動機づけの過程として問題にされることの多いのが共感性 empathy であって、それは「他人の情動的反応を知覚する際に、その他人と共有する情動的反応」(Feshbach 1976)のことである。相手が困っていることを知る(認知)だけでは、必ずしも相手を助けようとする気持にはならないかもしれないが、その苦しみを共有する(情動の共有)ことは、私たちに向社会的行動をとらせる動機となるはずである。この場合、この共感性には3つの側面を区別することができる。

その第1は、相手の情動の状態を弁別しそれに命名する能力であって、これが共感性を支えるいちばん基本的な認知能力になる。相手がいま感じているのは「喜び」ではなく「苦しみ」であることを知り、それに「苦しみ」というラベルをつけること(命名)のできる能力がこれに当たる。表情認知についての実験的な研究の結果では、こうした能力が4・5歳頃から急速に伸びてくることが知られている。第2の側面は、より高度の認知能力あるいは社会的関係の理解力であって、相手の考えや役割を予想する能力である。言い換えるとこの能力は、相手が実際に経験しているのと同じようなやり方でその場面をみることができる能力であり、役割取得 role-taking の能力である。この能力はピアジェの言う具体的操作の段階(7歳から12歳)に達するまでは、十分に身につけているとは言えない。それ以前の子どもの思考は自己中心的であって、問題の多くの側面(次元)に同時に目を

向けたり、多面的な考え方をしたりすることはむずかしい。子どもが自己中心的な思考の段階を脱して、他人との関係を考えたり、他人の立場に立って考えたりすることができるようになるのは、具体的操作の時期を通じてである。第3には情動的な反応性が問題になるが、これは相手と情動を共有することができるようなやり方で、現に自分のみている相手の情動を経験することを指す。相手の痛みを自分の痛みとし、喜びを喜びとすることは、かなり幼い子どもでもみられることで、Hoffman (1975)は、この面での共感性は発達初期の条件づけと人間性の中に組み込まれた生得的傾向によると主張している。だとすれば、共感性のこの側面の発達は、他の2つの側面に比べてかなり早いものと言うことができよう。

伊藤(1975)は、共感性の発達には、少なくとも3つの水準のあることを指摘している。その第1は他者の情動状態についての反射的な共感であり、第2は同一視や投射に基づく他者への共感、そして第3には自他の立場の相対的把握に立った上での共感である。「反射的な共感」は Feshbach の言う情動的反応性に対応しており、この種の共感性が発達のかかなり早い段階からみられることはすでに述べた。「同一視や投射による共感」は、相手の情動の弁別とそれに命名することを含んでおり、この場合に相手との同一視や自分の体験がそこへ投射されることが大切なたらしきをすることは、十分に理解できることである。このタイプの共感性は4・5歳の頃からはっきりとみられるものである。これに対して「自他の関係を理解しての共感」の発達は遅れ、この共感性が完全なかたちをとるのは青年期になってからとされる。このこと背景には、子どもの役割取得能力の発達があることは言うまでもない。

4 状況的要因

向社会的判断や共感性の水準の高い子どもが実際に向社会的な行動をするのであれば、問題は簡単であると言える。しかし現実には、このタイプの行動がとられるかどうかは、その子どもの置かれた場面によってちがったものになるし、またその場面の受けとめ方(認知)もさまざまである。例えば Cialdini & Kenrick (1976)の実験では、その場の雰囲気や気分が向社会的行動にどんな効果を与えるかを問題にしている。

この実験では3種類の年齢の子ども(6歳から8歳、10歳から12歳、15歳から18歳の3グループ)が被験者になっている。実験群の子どもたちは、これまでに自分が体験したいちばん気のめいるような出来事を思い出すように言われ、統制群の子どもたちはそうした指示を受けていない。その後で子どもたちは、自分がもらったクー

ポン（後で賞品と換えられる）を実験に参加しなかった友人にも分けてやるように言われる。子どもたちがどのくらいクーポンを分けてやることにしたかを比べてみると、年齢によるちがいははっきりしている。年少のグループ（6～8歳）は、気のめいるような雰囲気味わった場合にはごくわずかしき寄付をしなかったが、中位の年齢グループ（10～12歳）では、実験群と統制群との寄付の量は同じであった。年長グループ（15～18歳）では、悲しい感情を味わった実験群の方が寄付の量が多かったのである。年齢のちがいによって、自分たちの置かれた立場の見方（認知）が別々のものになり、そのことから向社会的にちがった行動になっていることが明らかである。

この結果について研究者たちは、マイナスの状態（気のめいるような体験を思い出すこと）を軽くする方法が年齢によってちがうのだという説明をしている。年少の子どもの場合には、気のめいるような体験を思い出したことで低下した自己評価（「ボクってダメね」）は、クーポンをできるだけたくさん手元に残すことである程度回復される。これに対して年長の子どもの場合は、こうした自己評価は、社会的に承認された望ましい行動（友人にクーポンを分けてやる）をとることで元気づけられる。年長の子どもたちは、社会化の過程を通じて自分の中に内面化された向社会的傾向によって、自己回復をはかる方法を身につけているということになる。

これと同じような向社会的行動と年齢との関係は、他人がいっしょにその場にいるかいらないかという場合にもみられる。隣室でガチャンという音がして、幼い女の子の泣き声（実際は録音）が聞こえた場合に、そちらへ助けに行くかどうかを、1人である場合と友だちといっしょの場合で比較した実験がある（Staub 1975）。小学1、2年生の場合には、1人である場合よりも友だちとペアになっていた時の方が隣室へ走っていこうとすることが多い。これに対して4年生と6年生での結果は逆で、ペアを組んでいる場合よりも1人である時の方がこのタイプの行動が出やすくなる。幼い子どもでは、友だちといっしょにすることで恐怖感や不安が少なくなり、そのため思いやりのある行動がされやすくなる。年長の子どもの場合には、いっしょにいる友だちが自分をどう評価するだろうかということに注意が向き、こうした行動は抑えられてしまうと考えられる。6年生の子どもに面接した結果では、適切でない行動をして仲間はずれになるのではないかという気持ちが強くもたれていることがわかった。この気持ちが、向社会的な行動をとることを妨げているのである。

このような実験をみてくると、向社会的行動をとらせ

たりとらせなかったりする要因が実に複雑なことがわかる。その基本的な発達の方角は、向社会的判断や共感性の発達によって理解することができるとしても、こうした要因と現実の向社会的行動とを結びつける動機づけの要因については、まだまだ知られていないことが多い。そうした中で比較的資料が多く集まっているのは、しつけとの関係についてのものである。

5 向社会的に育てる

Hoffman (1963) では、中学生を対象にして、クラス仲間から「他の子の気持ちに気がつくことが多い」「クラスでバカにされている子をかばってやることが多い」といった評価を受けた子どもを問題にしている。こうした子どもの親について、4つの場面（例えば、親が何かを言いつけたのに子どもがやらなかった場合、よその子の大切なものを不注意でこわした場合など）でどんな反応をするかを答えてもらい、しつけのタイプを分類した。しつけのタイプの第1は「力中心」のもので、身体的罰を加えたり、物や権利を奪ったり、力で押し切ったり、脅したりするやり方である。第2は「愛情の除去」タイプで、子どもを無視したり、1人にしておいたり、話しかけても聞いてやらなかったりというやり方がこれに当たる。第3の「誘導」タイプでは、子どもを説得したり、子どものやったことの意味を説明してやったりするやり方がとられている。相手（親やよその子）の気持ちに関心を向けさせるのも、このしつけの特徴である。クラスの仲間からの評定と親のしつけとの関係を分析した結果は、「力中心」のしつけを受けた子どもは向社会的性の水準が低く、「誘導的」しつけを受けた場合に思いやりのある行動が多いと評定されていることを示していた。「愛情の除去」タイプのしつけでは、向社会的行動との間に一貫した傾向はみられていない。

このように、しつけのタイプとしては「誘導的」あるいは「説明的」なしつけが子どもの向社会的行動と関係があるとする研究が多い。こうしたタイプのしつけは、前にみた共感性のモデルを使えば、相手の情動の状態を弁別する能力や相手の立場に立って考える力を強めるはたらきをするものと考えられる。また、同じ Hoffman (1963) によれば、「つぐない」なしつけも向社会的行動と関係が深いとされている。このタイプのしつけでは、子どもの注意を自分が与えた損害に向けさせたり、相手の気持ちを考えさせたり、謝罪や償いをさせたりすることが中心になる。

家庭でのしつけのほかに、子どもの向社会的行動を強める要因として2つのことがとりあげられている。その1つは「成熟要求」で、これは親が子どもの行動につい

て高い水準の期待をもち、成熟したやり方で行動するように圧力をかけることを指している。この場合の成熟したやり方とは、自分の能力に見合った成績をあげ、自分の年齢に見合った責任を引き受けることである。この考え方に立った Baumrind(1971)では、親の成熟要求の程度と幼稚園の子どもの思いやりある行動（友だちを助けたり、仕事を引き受けたり）との間に関係のあることが示されている。この研究では、子どもたちの行動は幼稚園での活動の中で観察法を用いて記録されたものであった。

第2には、子どもに一定の責任のある仕事を与えること（責任付与）が問題になっている。Staub & Jancate-rino(1975)では、実験に参加した子どもの一部は、そこでやったパズルを年下の子に教える役を与えられている。実際に参加したごほうびとしてもらった賞品（ギフト券）は、後で入院中の子どもに寄付する機会が与えられる（これが本当の実験）。年下の子にパズルを教える責任を与えられた子どもは、この寄付の際に、ほかの子どもよりもたくさん寄付をしている。責任のある仕事を与えられることは向社会的傾向をつよめるはたらきをする、というのがこの実験の結論になる。

6 研究の現状

Mussen & Eisenberg-Berg(1977)の訳書を中心にしてこの領域の研究をみてきたが、この本の文献欄に引用されている研究は300以上の数に上っている。また、これからの考察の手がかりにしようとしている Yarrow, Waxler & Chapman(1983)は、450近くの文献をリスト・アップしている。これらの文献の中には1920年代に行われた先駆的な研究なども含まれているが、その大半はここ20年間のものである。主としてアメリカを中心として、向社会的行動の発達的研究はきわめて盛んであるといっていよい。しかし、そこにはいくつかの問題点が残されているという。

a) 研究対象の問題

年齢的にいうと、研究対象は就学前児（幼児）から12歳のところに集中していて、3歳以前と青年期についての資料は限られている。このことは、向社会的行動の初期条件や初期学習についての資料が欠けていること、また認知的変化や自我同一性の葛藤、情動的混乱の時期である青年期が、向社会的行動の発達にもつ意味が明らかでないことを示している。

アメリカでの研究の多くは、白人の中間階層、都市の子どもたちを中心にしていて、文化的差異や分節文化的ちがいについての資料は少ない。またこの種の研究は規準的な資料の収集を目的としたものが多く、逸脱的な事

例や個人差についての分析は少ない。他の行動領域の研究についてと同様に、親子関係の影響を問題としたものが大半で、友人関係もいくらか問題とされている。しかし、教師や宗教的指導者、近隣の人々、警官などの影響、さらにはより大きな社会制度の効果などには、分析のメスが及んでいない。これに比べて、テレビの影響力についての研究はなされている。

b) 向社会的行動の種類など

向社会的行動のさまざまなタイプの中で、研究の対象（特に実験的な研究で）となっているのは、分配 sharing や寄付 donating, 援助 helping といった行動である。この種の研究では、向社会的行動はちょっとした物（トークン、キャンディ、ナッツ、マール、小銭など）を分配したり、寄付したりすることで測定されていて、同情心とか重大な援助、救助といった側面をとりあげた研究はまれである。

研究方法としては絵や物語を使った想定場面法が中心で、実際の野外での資料収集は少ない。実験的な研究では、向社会的行動の相手は抽象的な人物やグループ（貧しい人、孤児、障害者など）であることが多く、その相手とは個人的な接触をもっていない場合が大半である。このことは、実験の対象となった子どもたちが現実に関わりと接触をもった場合に、その双方にどんな効果が生じるかがわかっていないということになる。

キャンディを分けたり、火事の中から相手を救ったり、仲よくゲームを楽しんだり、といったことがいづれも向社会的な性質の行動であることは事実である。しかし、こうした行動を示す子どもには、それぞれ別々の感受性や動機、対人技能が求められるであろうし、個人的特質や先行条件とのかかわりも別々のものであるはずである。向社会的行動として一括できる面と、なかなかそうはならない面とのあることが問題である。

c) 行動サンプルの問題

この領域の研究者にとってのもうひとつの問題は、向社会的行動に属する行動の発生がそう頻度の多いものではないことである。短時間の中で資料を収集しようとする場合には、いっそうこうしたことがいえる。研究の多くが実験的な手法をとっているのは、このためでもある。工夫されている資料の収集法には次のようなものがある。

- ・ゲーム場面（協力や分配、援助が必要とされるゲーム）
- ・想定人物法（子どもの寛大さや同情心をひき起こすような相手を想定する）
- ・物語の形での想定場面法（子どもの感受性や反応をひき出すような例話）

- ・現実の苦痛場面（サクラを使って苦痛や悩みの場面を設定し、子どもの反応をみる）
- ・子どもの行動の自然観察
- ・保育者の観察記録（母親や保母を訓練して、日常生活での子どもの向社会的行動を記録させる）
- ・回想的な報告

しかし現実には、多くの研究で入手されている行動サンプルは限られたもので、その収集期間も短期間のものである。縦断的な資料収集やフォロー・アップ的な研究は、きわめて数が限られている。

このようにみてくると、向社会的行動の発達の研究についての現状は次のようにまとめることができる。

- ごく限られた範囲のこの種の行動しか、研究の対象になっていない。
- このタイプの行動の基準（4つの条件）からすると、相対的に瑣細な行動がとりあげられていて、その多くは物質的な援助や相手と接触のない場合のものである。
- 個々の子どもについての資料は限られたもので、断片的なものであり、横断的にも縦断的にも不十分なものである。
- 認知的・情動的・行動的といった側面を全体として総合的にとりあげた研究が少ない。

7 わが国での研究

わが国での向社会的行動の研究は、これまでみてきたようなアメリカでの動きに刺激を受けて始められたが、松崎(1983)によれば、そうした研究は1978年から急激に増えているという。わが国でのこの種の文献をまとめたものとしては、祐宗ら(1983)による「本邦文献集録 愛他行動」がある。それによれば、この領域での研究の現状は次のようである。

- ・単・共著 3（中村 1976, 高野 1982, 祐宗・堂野・松崎 1983）
- ・分担執筆 15
- ・専門誌（心理学研究・教育心理研究・Japanese Psychological Research・実験社会心理研究・年報社会心理学）の論文 11
- ・大学紀要類の論文 20
- ・翻訳書 2（Latané & Darley 1977, Mussen & Eisenberg-Berg 1980）
- ・報告書など 3
- ・学会発表（日本心理学会、教育心理学会、グループ・ダイナミクス学会、社会心理学会など） 57

数の上からいえば、わが国の場合にもある程度の研究の蓄積が始められているといえようが、内容的にみると

その多くはアメリカでの研究の追試であったり、それにヒントを得たものが多いのが実状である。松崎(1983)はこの点に関連して、わが国の研究の多くが実験的なものであって、調査タイプのものが意外に少ないとしている。またこの種の行動の発達的な研究の場合には、その対象とする年齢の幅が狭く、幼児期以前や中・高校生（青年期）を対象としたものはほとんどないとも指摘している。アメリカでの研究のもつ特色が、いっそう拡大された形で現われていると考えることができる。ここではやや広い意味で向社会的行動の発達にかかわる研究をとりあげて、紹介してみたい。

a) 向社会的行動の分類

向社会的行動の中には、そこで求められるコスト（損失）の点でも、それを必要とする状況の特徴からも、実にさまざまな行動が含まれている。この点についての整理が十分でないと、実験にしろ調査にしろ、自分がいったい何を問題としているのかがはっきりしなくなるし、そこから得られた結果の適用範囲（一般性）についても自信がもてなくなる。このことの検討はこのタイプの行動の発達の研究の場合にも欠かせないことである。金子(1981, 1982)は小学生自身が向社会的行動をどのように認知しているかを問題とし、小学校4・5年生を対象にして、自分の向社会的行動のチェック・リストと級友からの評定の資料を収集し、その結果を因子分析している。向社会的行動には他人が認めるものと、本人によって意識されたもの（認知的向社会性）とがあり、後者は知的なもの（すべきである）と情緒的なもの（したい）とに分けられる、というのがその結論である。

高木(1982)は大学生を対象にして、22種類の向社会的行動についての類似度を評定させた結果をクラスター分析している。そこから得られたのは、寄付・奉仕活動、分与行動、緊急事態での救助行動、努力を必要とする援助行動、迷い子・遺失者についての援助行動、社会的弱者についての援助行動、小さな親切行動の7種類のクラスターであった。また、22種類の行動特性（向社会的行動をとる理由）から同じ22種類の向社会的行動を因子分析した結果では、社会的規範による援助の指示とそれに伴う社会的諸結果、個人的規範による援助の指示とそれに伴う個人的諸結果、援助に伴う出費という3つのタイプが見出されている。この3つのタイプと前にみた7つのクラスターとの関係（因子得点）をみると、第1の「社会規範」との結びつきがつかよいのは「緊急事態での救助行動」であり、「分与行動」や「小さな親切行動」では、この結びつきはよわくなっている。第2の「個人的規範」との結びつきでも、緊急事態での救助行動」がもっともつよく、「寄付・奉仕活動」や「小さな親切行動」はそ

うではない。さらに第3の「援助に伴う出費」の場合には、「分与行動」や「緊急事態での救助行動」が結びつきをもち、「小さな親切行動」は結びつきがよい。

高木(1983)は同じ問題を、向社会的行動をとる動機の面から検討している。この場合にも対象は大学生であって、25種類のこのタイプの行動の動機から12種類(上の7つのクラスターに対応している)の向社会的行動が分類されている。この結果からわかったことは、「相手が自分の知っている人だったから」というのがもっとも高い評価を受けた動機であり、「援助が必要と思ったので」「直接援助を要請されたので」「相手が気の毒に思えたので」「相手が自分の好きな人だったので」がそれに次いでいる。因子分析の結果からこの種の動機には、援助への合理的認知判断、責任の分散の不可能性、援助および被援助経験、援助者と被援助者との人格的特徴と感情状態、非援助出費と援助報酬の予想、援助者と被援助者との関係といった6つの動機型が見出されている。向社会的行動のタイプ(12種類)との関係では、「援助への合理的認知判断」とは「緊急事態での救助行動」とプラスの、「小さな親切行動」とはマイナスの関係があった。また「責任の分散の不可能性」は、「社会的弱者に対する援助行動」「小さな親切行動」との結びつきがよく、「寄付・奉仕行動」ではそうではないなど興味ある結果が得られている。いずれにしても金子や高木の研究は、向社会的行動研究の基本となる資料であって、今後こうした分析が発達的に深められることが期待される。

b) モデリングの研究

Fukushima & Kato (1976) は、幼稚園児を対象にある種の組合わせ課題を与え、実験前2週間にわたって接触をもったモデル(女性)の効果を検討したものである。モデルの存在は、直接的な強化なしでも子どもの向社会的行動をつよめることを示した。モデルの示す課題の困難度についての手がかり(「むずかしい」「シールがないからみつけるのがむずかしい」など)のあいまいさは、テスト場面で効果を生んでいる。しかしモデルの受けた強化(代理的強化)のタイプのちがいは、子どものモデリングには効果差を生まなかった。

川島(1980a)は、幼児の寄付行動について、その学習形態と帰属 attribution 関係とを問題にしたものである。学習形態としては直接教示、モデリング、モデリング+直接教示がとりあげられ、帰属については自己帰属(自分の気持からの寄付)、他者帰属(他人に言われての寄付)、無帰属(帰属なし)の3条件が区別されている。この結果、実験で入手したキャンディ・カードを「かわいそうな子どもの箱」により多く入れたのは、モデリング

を含む形態で学習をした場合であった。また帰属条件については、自己帰属が他者帰属よりも効果的であった。モデリングを含む形態で学習し、自己帰属条件を伴った場合にいちばん多くの寄付行動がみられるといえる。

川島(1980b)は、この3つの学習形態と寄付時での他者の存在との関係が検討されている。この結果では、直接教示で学習し他者が寄付時に同室していない場合に、寄付がいちばん少なかった。他者の存在が寄付行動をつよめることは、不安の低減と心理的圧力の点から考えられている。川島(1982)は、これと同じ状況での他者の特性に検討を加え、自分に親しい女性(幼稚園の先生)がいっしょの場合に、幼児の寄付行動がよまるとしている。これにくらべると、男性の大人(男の先生)や同年齢の子どもの存在は、こうした効果を生んでいない。

祐宗ほか(1981)は、幼稚園児を対象にして、実験的に作られた場面で援助行動が生じるかどうかを問題としたものである。この場合の分析の中心は、事前に視聴したビデオの中のモデルのタイプ(援助モデルと中性モデル)と動機コストであった。ここでいう動機コストとは、現に幼児がやっている仕事についての心理的な関与の程度で、高動機コスト群では仕事が言いつけられているが、低動機コスト群ではそうではない。援助行動はケガをしている(とされる)女性を手伝うかどうかであったが、こうした行動は低動機コスト群で事前に援助的なモデルに接した場合にだけみられた。般化条件(ビデオに含まれていないボール運搬の場合)でも、結果はこれと同様であった。

後浜(1981)では、モデル(保母)と幼児との対人関係についての幼児の側の認知が、単純模倣学習と規則性の抽出の2つの学習にどう影響するかが分析されている。幼児の保母への依存性と保母の受容性についての幼児の認知から、高依存-高受容、高依存-低受容、低依存-高受容、低依存-低受容の4群が設定されている。課題は葛藤場面での向社会的行動の選択であって、単純模倣学習の場合には高依存-高受容群、高依存-低受容群、低依存-高受容群の順にモデリング効果がみられたが、低依存-低受容群ではこうした効果はみられなかった。般化課題では群間に差がなく、養育関係の認知は般化のための規則の抽出には影響しないことが明らかであった。1か月後の遅延事態で学習を保持していたのは高依存-高受容群だけで、この場合にも直後よりも成績が低下していた。

ここでみたようなモデリングを中心とする実験的な検討は、向社会的行動の研究の中でもっとも研究の盛んな部分である。向社会的行動は、日常生活の中では生起の頻度の低い行動であるから、実験的に工夫をこらすことでそれをとらえようとする試みは、すぐれたものといえ

る。しかしこのタイプの研究は向社会的行動の学習の研究とはなっても、それがすぐに発達的な研究となるわけではない。モデリングの研究は、あるタイプの行動の学習メカニズムを明らかにすることが目的であって、そうしたメカニズムに発達差があることが示された場合を除いては、発達的研究とは考えにくい。

c) 分配行動の研究

わが国の場合、向社会的行動についての発達的な研究が十分ではないが、その中でも比較的多くの資料が収集されているのは分配行動についてのものである。早川(1972)は、5歳児を対象にしてのゲーム場面で、第1ゲームでの公平・不公平経験が第2ゲームでの分配行動をどう左右するかを検討している。第1ゲームでは、相手よりも賞の少ないL群・同じE群・多いH群が作られたが、第2ゲームでの反応はこの経験の影響を受けていることが示された。L群では相手よりも自分に賞を多くする反応がみられたが、それは第1ゲームでの不公平さをカバーするまでには至らなかった。E群では相手にも同じような賞を与え、バランスを保つ傾向が明らかであった。これに対してH群では、第1ゲームで相手より多く得た分を第2ゲームでお返ししようとする者もいたが、大半の幼児は第2ゲームだけの公平さを保つことに注意を向けていたという。

広田・多喜(1979)は、5・6歳、7・8歳、10・11歳児についてその分配行動を、相手が同年・年下・年上の3条件で比較している。このタイプの行動は、①自分が多くとる selfish, ②少なくとも generous, ③同じ数にする equal の3種類に分類されているが、同年条件では年齢の変化とともに①→③→②となる傾向がみられた。年下条件では同年条件よりも②が多く、年上条件でもそうした傾向があった。同年条件でいちばん①の反応を示した5・6歳児は、年下・年上条件の間では年下の場合に②の反応をしている。7・8歳児では3条件間で分配行動のちがいがなく、③の反応が多い。10・11歳児ではどの条件でも、ほかの年齢の場合よりも②が多い結果を示した。広田・多喜(1980)は、ゲームで得たプレゼントの分配行動を、そのゲームへの寄与の程度から分析している。プラス条件(高寄与)では①の行動、マイナス条件(低寄与)では②の行動が、7・8歳と10・11歳のどちらの場合にもみられた。この2つの条件間の差は10・11歳児で大きかったが、このことは男子の結果から生じたことである。マイナス条件では、男女とも②の分配行動がされていたが、プラス条件では女子の方にこの種の反応が多いという結果であった。

蘭(1981)は3年生と5年生を対象として、その分配行動と原因帰属にソシオメトリック地位や年齢がどうかか

わるかを分析している。児童は同性の友人とペアでダート・ゲームをやり、その得点によって勝者と敗者に分けられ、この場合賞品の分配権は勝者だけに与えられた。分配行動は年齢やソシオメトリック地位によって左右されることはなかった。しかし原因帰属の点では、3年生では自分と相手の双方の行動について、その勝敗に関係なく能力に帰属させる傾向があった。5年生では、自分の勝は能力に敗は運に帰属させるという自己中心的帰属が多かった。相手の帰属については、ソシオメトリック地位の高い児童ほど、勝を能力に敗を運に帰属させる反応を示している。

d) 観察法による研究など

氏家・古田(1980)は、自然場面での観察法を用いて幼稚園児の向社会的行動(同調・分配・援助・自己犠牲)をとらえ、その結果を一般的な認知能力テストや社会的認知テスト(かくれんぼテスト、役割取得テスト、共感性テストなど)の得点と関係づけて分析している。この結果、わが国の幼稚園児ではアメリカの幼稚園児よりもこのタイプの行動の少ないこと、男児よりも女児で向社会的行動の多いこと、こうした行動と各種の認知テストとの関係はあまりはっきりしないが、自信に欠けた幼児の場合には役割取得テストとマイナスの関係があったという。氏家(1982)はこれらの点をさらに検討している。この場合、同じ幼稚園児について観察法で資料を収集し、その結果を対人的志向(グループ活動への参加度)や社会的認知テスト(役割取得と共感性テスト)の得点から分析した。女児は男児よりも向社会的行動を示すこと、対人的志向の高い者はよりこうした行動をとりやすいことが明らかになった。性と対人的志向との間に交互作用がみられ、対人的志向にみられるこうした結果は、女児についてだけいえることであった。わが国の場合、向社会的な行動をとることへの圧力は、男児よりも女児で大きいかもしれない。

佐藤(1982)は、保育園の年長児、小学3・6年生とその両親を対象として、その向社会的傾向の測定(保育園児では図版を用いた面接法、小学生ではグス・フー・テスト)、両親の養育態度(想定場面法)や愛他性(質問紙法)、両親の態度についての子ども認知(親子関係検査)などの資料を収集している。結果は、両親のいずれかの「説得的」「配慮・誘導的」しつけが子どもの向社会的傾向と結びついていること、「勢力中心的」「愛情除去的」しつけではこうした関係のみられないことを示している。子どもの認知している両親の養育態度(許容的)は、3年生の場合にはその向社会的行動と関係があったが、6年生ではそうはならなかった。

吉森(1981)は、訪日する外国人(アメリカ人と中国

人)に対する援助意図を, 中・高校生を対象として検討している。この場合, 検討の中心になっているのは援助に要するコストであって, 低コスト事態(2時間程度, 市内を案内する)と高コスト事態(約1か月間, 日本語を個人的に教える)とが設定されている。結果は, アメリカ人に対する援助意図の方が中国人についてより高いこと, 援助の申し出は双方の相手についてなされるかなされないかであって, そこに区別はないこと, 高コスト事態では援助意図が低下することなどを示している。同時に調査された個人的変数との関係を数量化Ⅱ類によって分析した結果では, 個人的期待(友人を得たい, 2人で話してみたいなど)と態度(両国についての好嫌や関心)が重要であるとされている。また学校(中・高)や学年の要因が, 上位の説明変数となることも明らかにされた(進学校や3年生では援助をことわる者が多い)。

8 今後の問題

Yarrow ら(1983)はその論文の結論で, 向社会的行動についての発達的研究に求められる点をあげている。まずいえることは, このタイプの行動についての記述的な資料が必要である。こうした資料なしには, 研究者たちは仮説を設定できないし, 子どもに面接することもむずかしい。大人のこのタイプの行動モデルを子どもに適用する際にも, こうした資料なしにはその可否を検討することができない。第2には, 学習や認知, 情動などこの種の行動を構成する要因を別々に研究することは必要なことである。しかしある時点からは, こうしたいくつかの要因を統合した研究をすすめることは必要ない。第3に, 向社会的行動としつけや養育態度との関係については多くの資料が収集されている。この方向はさらに押し進められるべきである。第4には, 向社会的行動と子どもの性格, 個人的経験との関係については知られていることが少ない。臨床的な研究を含めて, この点についての研究がないと本当の発達的研究にはならない。第5により重要なこととして, 子どもの向社会的行動の研究がしばしば「自己完結的な個人主義 self-contained individualism」に傾いているということがある。子どもの生活しているより大きな社会的単位や社会体系との関係を無視してはならない。

事情はわが国の場合にも全く同じであって, 研究の絶対数が少ないことから, こうした指摘はさらにいっそう良く当てはまるといえる。いくつかの点をつけ加えるとすれば, まず第1にいえることは, 向社会的行動の定義とその分類にかかわることである。何を向社会的とし, それをどういう行動で表現するかについては, その社会の条件が重要なはずである。「思いやり」と「向社会的」

とは, はたして同じ内容をもつ概念なのだろうか。向社会的に行動する動機についても, 社会によるちがいはあるはずである。わが国の大学生では, 相手に対するこの種の行動は, 「自分の知っている人だったから」とられることが多いことが報告されている。幼稚園児の場合には, アメリカの子どもにくらべて向社会的行動の出現率が低いともいう。こうしたことは, 向社会的行動の意味するところについて, 反省を求めるものといえる。

第2にはこの点と関連して, 観察法を中心とした記述的な資料収集が必要である。そうした試みの中から, アメリカでの研究で用いられているのとはちがった向社会的行動のカテゴリーが作られるかもしれない。しかし, 現実の問題としては, このタイプの資料収集には多くの困難な点がある。この点で考えてみたいのは, すでに収集されている子どもの行動観察の資料や生育記録を見なおし, そこから向社会的行動を考えなおしてみることである。さらに範囲を拡げて, 文学作品や教育実践記録からこうしたタイプのエピソードを拾ってみることもできるであろう。いずれにしても, あちら生まれの観察カテゴリーをそのまま使ってみるといった段階から, 一步でも出ることが必要である。

第3に, 向社会的行動についての実験的な研究は, 今後ともその数を増していくものと考えられる。そのこと自体は歓迎すべきことであるが, この場合にも一步をすすめて, わが国独自の変数をそこに加味することを望みたい。たとえば, しばしば言われているように, 私たちの向社会的行動は相手が「ウチ」の人である場合と「ソト」の人である場合とでは, かなりちがった現れ方をする。このことは, 「援助を求めている個人の特徵」変数の1つの場合であるが, こうした変数を導入した実験はいまのところ見当たらない。もちろんこのことは, 子どもが「ウチ」と「ソト」とをどうやって区別しているのか, またそうした区別はどの年齢段階から始まるのかといった点について, 記述的な資料が全く欠けていることとも関係したことである。

第4には, 他の研究領域との関連づけの問題がある。共感性や役割取得については, わが国でも多くの研究がある。自己概念や道徳性の問題は, このタイプの行動と深いかかわりがあるはずである。現在のところ, 向社会的行動に関心をもつ研究者たちは, 新しい課題の設定にいそがしく, またこの問題の重要性を主張するのに力をとられていて, 周囲の研究領域との関連をじっくり考える余裕に欠けている。最近出版された柏木(1983)は, 自己や自我の研究者である著者が, その枠組みの中に向社会的行動をもとり込んで構成した, きわめて問題提起的な著作である。向社会的行動についての統合的な研究の

方向が、さまざまな形で試みられることを望みたい。

引用文献

[1-5 に引用した文献は、Mussen & Eisenberg-Berg(1977) の訳書によっている。この文献表では省略してあるので、訳書の文献欄を参照されたい。]

蘭 千寿 1981 児童の分配行動原因帰属に及ぼすソシオメトリック地位の効果 九州大学教育学部紀要(教育心理部門) 26巻1号 83-90.

後浜恭子 1981 モデルとの養育関係の認知が幼児の愛他行動の模倣におよぼす影響 大阪市立大学生活科学部紀要 29巻 271-279.

Fukushima, O. & Kato, M. 1976 The Effects of vicarious experiences on children's altruistic behavior. *Bulletin of Tokyo Gakugei University*, Ser. 1, 27, 90-94.

早川紹代 1972 幼児の分配行動における不公平経験の効果 教育心理学研究 20巻 137-146.

広田君美・多喜弘次 1979 分配行動の発達的研究(1)—分配に及ぼす年齢差の効果を中心に— 関西大学社会学部紀要 11巻1号 29-53.

広田君美・多喜弘次 1980 分配行動の発達的研究(2)—相対的寄与度が報酬の分配に及ぼす効果— 関西大学社会学部紀要 11巻2号 1-14.

伊藤秀子 1975 共感の発達心理 春木・岩下(編著)『共感の心理学』川島書店 37-64.

金子勲栄 1981 質問紙法による小学生の向社会性測定を試み 金沢大学教育学部紀要(教育科学編) 30号 269-279.

金子勲栄 1982 質問紙法による小学生の向社会性測定を試み —因子構造の吟味— 金沢大学教育学部紀要(教育科学編) 31号 119-125.

柏木恵子 1983 『子どもの「自己」の発達』東京大学出版会

川島一夫 1980 a 幼児の寄付行動の学習における帰属の影響 教育心理学研究 28巻 256-260.

川島一夫 1980b 幼児の寄付行動の獲得における学習形態と他者の存在の影響 心理学研究 50巻 345-348

川島一夫 1982 幼児の寄付行動における他者の特性の影響 心理学研究 53巻 1-8.

菊池章夫 1983 向社会的行動『波多野・依田 児童心理学ハンドブック』金子書房 715-734.

Latané, B. & Darley, J. M. 1970 *The Unresponsive Bystander: Why doesn't he help?* Appleton-Cen-

tury-Crofts. (竹村研一・杉崎和子訳1977『冷淡な傍観者—思いやりの社会心理—』ブレーン出版)

松崎 学 1983 日本の愛他行動研究の特徴 日本心理学会第47回大会ワークショップ「愛他行動」資料

Mussen, P. & Eisenberg-Berg, N. 1977 *Roots of Caring, Sharing and Helping: the Development of Prosocial Behavior in Children*. Freeman・(菊池章夫訳 1980 『思いやりの発達心理』 金子書房)

中村陽吉 1976 『対人関係の心理—攻撃か援助か—』大日本図書

佐藤哲男 1982 子供の愛他行動と親子関係に関する研究 異文化間教育学会ニューズレター 3号 8-9.

Sukemune, S., Dohno, K. & Matsuzaki, M. 1981 Model and motivational cost effects on helping behavior through modeling in preschool children. 観察学習に関する総合的研究(代表者 祐宗省三) 文部省科学研究費報告書 41-47.

祐宗省三・堂野恵子・松崎 学 1983 『思いやりの心を育てる』 有斐閣新書

祐宗省三・菊池章夫・堂野恵子 1983 『本邦文献集録 愛他行動』 日本心理学会第47回大会ワークショップ「愛他行動」資料

高木 修 1982 順社会的行動のクラスターと行動特性 年報社会心理学 23号 137-156.

高木 修 1983 順社会的行動の動機の構造 年報社会心理学 24号 187-207.

高野清純 1982 『愛他心の発達心理学』 有斐閣選書

Ujiie, T. & Furuta, Y. 1980 Prosocial behavior and its correlates in nursery school children. *Annual Report 1979-1980, Research and Clinical Center for Child Development*. Faculty of Education, Hokkaido University, 33-44.

Ujiie, T. 1982 Altruistic behavior, social cognition and person orientation in preschool children. *Annual Report 1981-1982, Research and Clinical Center for Child Development*. Faculty of Education, Hokkaido University, 63-69.

Yarrow, R. M., Waxler, Z. C. & Chapman, M. 1983 Children's prosocial dispositions and behavior, in Mussen, P. (ed.) *Handbook of Child Psychology*, 4th ed., Vol. 4, Wiley, 469-545.

吉森 護 1981 对人的援助行動に関する研究 —中学生・高校生の訪日外国人に対する援助意図の分析— 広島大学教育学部紀要(第1部) 30号 205-213.